



2026年6月29日

各 位

会社名：日本乾溜工業株式会社
代表者名：代表取締役社長CEO 兼田智仁
本店所在地：福岡市東区馬出一丁目11番11号
(コード番号 1771 福証)
問合せ先：取締役 濱田雄幸
役職・氏名 管理部門長CFO
(TEL 092-632-1050)

非上場の親会社等の決算に関するお知らせ

当社の非上場親会社等である株式会社麻生の2026年3月期決算の決算内容が確定いたしましたのでお知らせします。

記

1. 非上場の親会社等の概要

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| (1) 親会社等の名称 | 株式会社 麻 生 |
| (2) 本店所在地 | 福岡県飯塚市芳雄町7番18号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 麻生 巖 |
| (4) 事業の内容 | 医療関連事業、不動産事業 |
| (5) 資本金の額 | 3,580 百万円 |
| (6) 当社との関係 | |
| ① 資本関係 | 議決権被所有割合 50.1% (2026年5月21日現在) |
| ② 人的関係 | なし |
| ③ 取引関係 | 2026年3月25日付で資本業務提携契約を締結しております。 |

2. 株式の所有者別状況、大株主の状況、役員の状況

(1) 所有者別状況

令和8年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	15	1	38	—	—	826	881	—
所有株式数(単元)	2	6,852	5	11,925	—	—	12,985	31,769	33,100
所有株式数の割合(%)	0.01	21.57	0.02	37.54	—	—	40.87	100	—

(注) 自己株式197,962株は「個人その他」に1,979単元及び「単元未満株式の状況」に62株をそれぞれ含めて記載しております。

(2) 大株主の状況

令和8年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
学校法人麻生塾	福岡県飯塚市芳雄町3番83号	937.4	31.12
麻生 将豊	福岡県飯塚市柏の森	237.6	7.89
麻生 巖	福岡県飯塚市柏の森	206.2	6.85
麻生 健	東京都渋谷区神山町	183.7	6.10
麻生興産株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜二丁目4番27号	97.0	3.22
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	80.0	2.66
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	80.0	2.66
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	80.0	2.66
特定有価証券信託(B001) 受託者 株式会社SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	79.5	2.64
特定有価証券信託(B002) 受託者 株式会社SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	79.5	2.64
計	—	2,061.0	68.43

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式197.9千株があります。

(3) 役員 の 状 況

令和8年3月31日現在

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		麻 生 泰 (昭和21年8月28日)	昭和50年5月 昭和52年6月 昭和54年12月 平成16年7月 平成17年4月 平成22年6月 平成23年8月	当社監査役 当社専務取締役 当社取締役社長 当社取締役社長グループ経営委員会委員 当社取締役社長グループ経営委員会委員長 当社取締役会長グループ経営委員会委員長 当社取締役会長グループ経営委員会委員(現)	—
取締役社長 (代表取締役)	不動産事業 本部長	麻 生 巖 (昭和49年7月17日)	平成12年6月 平成13年6月 同年8月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成23年8月 平成30年6月 令和2年4月 令和4年9月	当社監査役 当社取締役 当社取締役医療事業開発部長兼新規事業開発部長 当社常務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長 当社取締役副社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼東京支社長 当社取締役社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼不動産事業本部長兼東京支社長 当社取締役社長グループ経営委員会委員長兼医療事業本部長兼不動産事業本部長兼東京支社長 当社取締役社長グループ経営委員会委員長兼不動産事業本部長兼東京支社長 当社取締役社長グループ経営委員会委員長兼不動産事業本部長兼外事・統計部長 当社取締役社長グループ経営委員会委員長兼不動産事業本部長(現)	206.2
取締役副社長 (代表取締役)	医療事業 本部長	瀧 中 秀 敏 (昭和33年4月24日)	昭和57年4月 平成11年11月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月 同年10月 平成24年6月 平成28年6月 平成30年6月 令和2年6月 令和6年6月	当社入社 当社病院コンサルティング事業部長 当社取締役病院コンサルティング事業部長 当社取締役医療事業本部副本部長兼病院コンサルティング事業部長 当社取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部副本部長兼病院コンサルティング事業部長 当社取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部副本部長 当社常務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部副本部長 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部副本部長 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼グループリスクマネジメント委員会委員長 当社取締役副社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼グループリスクマネジメント委員会委員長(現)	0.5
専務取締役		成 吉 弘 次 (昭和37年1月30日)	昭和59年4月 平成11年12月 平成17年7月 平成22年6月 平成24年12月 平成28年6月 令和2年6月 令和4年2月 令和6年6月	当社入社 当社飯塚病院事務長 当社医療事業本部PFI事業担当部長兼飯塚病院経営担当副院長補佐 当社取締役医療事業本部PFI事業担当部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役グループ経営委員会委員兼グループ投融資委員会委員長 当社常務取締役グループ経営委員会委員兼グループ投融資委員会委員長兼法務部長 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼グループ投融資委員会委員長兼法務部長(現)	0.2

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		杉山 嘉 則 (昭和37年11月16日)	昭和63年4月 平成16年2月 平成21年6月 平成29年4月 令和4年6月 令和5年9月 同年10月 令和7年4月	当社入社 当社リニューアル技術事業部(現:麻生商事株式会社建設 コンサルティング部)部長 当社取締役建設コンサルティング事業部(現:麻生商事株 式会社建設コンサルティング部)部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役不動産事業本部不動産事業部長 当社常務取締役グループ経営委員会委員兼不動産事業 本部不動産事業部長 当社常務取締役グループ経営委員会委員(現)	0.5
常務取締役	医療事業本部 副本部長	池 賢 二 郎 (昭和38年7月18日)	昭和62年4月 平成20年10月 平成26年10月 平成30年6月 令和6年6月	当社入社 当社医療事業開発部長 当社飯塚病院経営管理部長 当社取締役医療事業本部副本部長兼飯塚病院経営管理部 長 当社常務取締役医療事業本部副本部長兼飯塚病院経営管 理部長(現)	0.2
常務取締役		飯 島 忠 樹 (昭和45年8月19日)	平成23年9月 平成24年1月 令和2年6月 令和4年6月 令和7年6月	当社入社 当社経営支援本部外事・統計室(現:外事・統計部)室長 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役(現)	—
取締役		麻 生 千 賀 子 (昭和25年5月30日)	平成9年6月	当社取締役(現)	12.2
取締役		麻 生 将 豊 (昭和59年12月29日)	平成26年4月 同年6月 平成27年6月	当社入社 当社監査役 当社取締役(現)	237.6
取締役	飯塚病院長	本 村 健 太 (昭和39年3月22日)	平成11年5月 平成26年4月 令和2年9月 令和3年2月 令和6年6月	当社入社 当社飯塚病院肝臓内科部長 当社飯塚病院副院長兼肝臓内科部長 当社飯塚病院副院長兼肝臓内科部長兼予防医学本部長 当社取締役飯塚病院長(現)	0.1
取締役		瀧 本 和 徳 (昭和35年12月9日)	昭和54年4月 令和4年2月 同年9月 令和5年7月 令和7年1月 令和7年6月 同年7月	当社入社 当社管理本部長 当社管理本部長兼グループ経営推進室室長兼IT推進室長 当社執行役員管理本部長兼グループ経営推進室室長兼IT 推進室長 当社執行役員管理本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役(現)	0.5
取締役		榎 本 一 郎 (昭和49年8月1日)	平成9年4月 平成13年9月 平成15年12月 平成20年6月 同年8月 平成23年8月 平成27年8月 令和3年6月	株式会社日本興業銀行(現:株式会社みずほ銀行)入行 ノースウエスタン大学ケロッグ経営大学院入学 株式会社福岡リアルティ入社 福岡地所株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	—
監査役 (常勤)		竹 井 秀 一 (昭和27年5月12日)	昭和52年2月 令和5年6月	当社入社 当社監査役(現)	0.7

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		上山 信一 (昭和32年10月6日)	昭和55年4月 運輸省(現:国土交通省)入省 昭和61年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成4年7月 同社パートナー 平成12年9月 米ジョージタウン大学研究教授 平成15年9月 慶應義塾大学政策・メディア研究科特別研究教授 平成19年4月 慶應義塾大学総合政策学部教授 平成22年6月 当社監査役(現) 平成24年1月 株式会社アスコエパートナーズ監査役(現) 令和元年6月 株式会社マイスターエンジニアリング社外取締役(現) 令和3年3月 株式会社スターフライヤー社外取締役(現) 令和4年5月 株式会社平和堂社外取締役(現) 令和5年4月 慶應義塾大学名誉教授(現) 令和7年4月 ZEN大学副学長(現)	—
監査役		武田 俊彦 (昭和34年9月2日)	昭和58年4月 厚生省(現:厚生労働省)入省 平成26年7月 同省大臣官房審議官 平成27年10月 同省政策統括官 平成28年6月 同省医薬・生活衛生局長 平成29年7月 同省医政局長 平成30年11月 同省政策参与(非常勤) 同年12月 岩手医科大学医学部客員教授(現) 平成31年1月 東京海上日動火災保険株式会社顧問 同年同月 ボストンコンサルティンググループシニアアドバイザー(現) 令和4年6月 当社監査役(現) 同年12月 西村あさひ法律事務所(現:西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)顧問(現) 令和5年9月 内閣官房健康・医療戦略室政策参与 令和7年1月 東邦ホールディングス株式会社特別顧問(現)	—
計				458.7

- (注) 1 取締役榎本一郎氏は、社外取締役であります。
2 監査役上山信一氏及び監査役武田俊彦氏は、社外監査役であります。
3 取締役社長麻生巖氏は、取締役会長麻生泰氏の長男であります。
4 取締役麻生千賀子氏は、取締役会長麻生泰氏の兄の配偶者であります。
5 取締役麻生将豊氏は、取締役麻生千賀子氏の長男であります。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:百万円)

<p>I 資産の部</p> <p>1. 流動資産 29,656</p> <p>現金及び預金 20,815</p> <p>売掛金 1,235</p> <p>販売用不動産 34</p> <p>商品及び製品 57</p> <p>貯蔵品 940</p> <p>前払費用 86</p> <p>未収収益 277</p> <p>未収入金 3,616</p> <p>短期貸付金 1,352</p> <p>その他の流動資産 1,426</p> <p>貸倒引当金 △ 186</p> <p>2. 固定資産 296,607</p> <p>(1)有形固定資産 16,804</p> <p>建物 6,321</p> <p>構築物 217</p> <p>機械及び装置 42</p> <p>車輛及び運搬具 1</p> <p>工具、器具及び備品 819</p> <p>土地 9,378</p> <p>建設仮勘定 23</p> <p>(2)無形固定資産 442</p> <p>鉱業権 8</p> <p>ソフトウェア 422</p> <p>その他の無形固定資産 11</p> <p>(3)投資その他の資産 279,360</p> <p>投資有価証券 75,930</p> <p>関係会社株式 160,534</p> <p>長期貸付金 40,285</p> <p>リース債権 510</p> <p>長期前払費用 27</p> <p>その他の投資 2,390</p> <p>貸倒引当金 △ 318</p>	<p>II 負債の部</p> <p>1. 流動負債 72,795</p> <p>買掛金 7,031</p> <p>短期借入金 4,699</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 24,798</p> <p>未払金 432</p> <p>未払費用 2,426</p> <p>未払法人税等 181</p> <p>預り金 31,204</p> <p>賞与引当金 1,597</p> <p>その他の流動負債 423</p> <p>2. 固定負債 167,387</p> <p>長期借入金 153,313</p> <p>繰延税金負債 5,421</p> <p>退職給付引当金 7,347</p> <p>役員退職慰労引当金 923</p> <p>その他の固定負債 382</p>
	<p>負債の部合計 240,183</p>
	<p>III 純資産の部</p> <p>1. 株主資本 63,498</p> <p>(1)資本金 3,580</p> <p>(2)資本剰余金 2,575</p> <p>① 資本準備金 2,499</p> <p>② その他資本剰余金 76</p> <p>(3)利益剰余金 57,774</p> <p>① 利益準備金 182</p> <p>② その他利益剰余金 57,592</p> <p>1) 特別償却準備金 44</p> <p>2) 固定資産圧縮積立金 303</p> <p>3) 別途積立金 190</p> <p>4) 繰越利益剰余金 57,053</p> <p>(4)自己株式 △ 431</p> <p>2. 評価・換算差額等 22,581</p> <p>その他有価証券評価差額金 22,581</p>
	<p>純資産の部合計 86,079</p>
<p>資産の部合計 326,263</p>	<p>負債の部及び純資産の部合計 326,263</p>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

損 益 計 算 書令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位:百万円)

I 売上高		44,593
II 売上原価		42,970
	売上総利益	1,622
III 販売費及び一般管理費		2,962
	営業損失	1,339
IV 営業外収益		
1. 受取利息・配当金	13,245	
2. 雑収益	2,109	15,355
V 営業外費用		
1. 支払利息	2,085	
2. 雑損失	324	2,410
	経常利益	11,605
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	1	
2. 投資有価証券売却益	1,988	1,989
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	29	
2. 投資有価証券売却損	62	
3. 減損損失	1,500	
4. 関係会社株式評価損	1,321	
5. 投資有価証券評価損	125	3,038
税引前当期純利益		10,556
法人税、住民税及び事業税	771	
法人税等調整額	△ 451	319
当期純利益		10,237

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	3,580	2,499	119	2,619	182	75	379	190	46,788	47,614
当期変動額										
剰余金の配当									△ 77	△ 77
当期純利益									10,237	10,237
特別償却準備金の取崩						△ 30			30	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 75		75	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			△ 43	△ 43						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△ 43	△ 43	-	△ 30	△ 75	-	10,265	10,160
当期末残高	3,580	2,499	76	2,575	182	44	303	190	57,053	57,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 436	53,376	12,513	12,513	65,890
当期変動額					
剰余金の配当		△ 77			△ 77
当期純利益		10,237			10,237
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△ 60	△ 60			△ 60
自己株式の処分	65	21			21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10,068	10,068	10,068
当期変動額合計	5	10,121	10,068	10,068	20,189
当期末残高	△ 431	63,498	22,581	22,581	86,079

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

以 上